

# 地震本部ニュース

The Headquarters for Earthquake Research Promotion News

令和8年6月10日発行（年4回発行）第18巻 第4号

2026  
春号

P2

## 地震本部地域講演会 in 高知

「昭和南海地震から80年～巨大地震に備える技術と知恵～」を開催しました！



P4

## 「令和6年能登半島地震」

2024年1月1日 M7.6の地震から2年

—これまでの地震活動と最新の観測結果から分かること—

P6

南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化  
及び迅速な復旧・復興に資する地震防災研究プロジェクト

—NanTRプロジェクト始動—

P8

地震調査委員会委員長が交代しました

## 地震本部地域講演会 in 高知

「昭和南海地震から80年～巨大地震に備える技術と知恵～」を開催しました！

主催：地震調査研究推進本部・高知地方気象台、後援：高知県・高知市・気象友の会

昭和南海地震（1946年12月21日）の発生から80年を迎えました。高知県は、南海トラフ巨大地震の想定震源域に位置し、令和7年度に「南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）」の整備が完了するとともに、地震防災への関心と取組の重要性が一層高まっている地域であることから、令和8年2月8日に地域講演会を開催しました。当日は、会場・オンラインを合わせて343名の方にご参加いただきました。

冒頭、阿南圭一 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長から、主催者代表挨拶を行いました。



写真1 主催者代表挨拶（阿南室長）

## これまでの地震本部の活動とその成果

上野寛 文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震調査管理官

上野管理官からは地震本部の取組を説明しました。阪神・淡路大震災以前は研究成果が十分に防災対策に活用される体制でなかったという課題を踏まえ地震本部が設置されたことに触れ、地震本部30年の成果として、観測網の整備、緊急地震速報の実装、全国地震動予測地図の作成を挙げました。また、四国地域の活断層の長期評価を紹介したほか、南海トラフ地震の長期評価の改訂については、最新の科学的知見等を考慮した結果、改訂前と同様に発生確率が高いことを述べ、引き続き防災対策や日頃からの備えに努めるよう呼びかけました。また、J-SHIS「地震ハザードステーション」を用いたハザード情報の確認方法を解説しました。



写真2 講演（上野管理官）

## 気象庁が発表する地震・津波の情報

藤本英生 高知地方気象台長

藤本台長からは、南海トラフ沿いでは約100～150年間隔で地震が発生し、昭和南海地震から約80年が経過した現在、地震発生の切迫性が高まっていると述べた上で、高知ゆかりの偉人、寺田寅彦のことばを引用し、「正しく怖がる」ために地震や防災対策を知ることが重要と述べました。気象庁では全国の地震計・震度計等のデータを24時間監視し、緊急地震速報や津波警報を迅速に発表していることを説明し、気象庁HPのパンフレット等も活用しながら、家具固定や避難経路の確認など、日頃からの備えに努めるよう呼びかけました。



写真3 講演（藤本台長）

## 海の底から高知を守れ！

## 新たな地震津波観測網N-net完成

武田哲也 防災科学技術研究所地震津波複合災害研究部門上席研究員

武田研究員からは、長年観測の空白域だった南海トラフ西側海域に整備された海底観測網N-netの意義を説明いただきました。具体的には、36基の観測ノードが高感度地震計・強震計・水圧計を備え、微小地震から大津波まで高精度に把握でき、観測は地震で最大20秒、津波で最大20分早く把握できる可能性があります。さらにN-netが整備されたことで早期検知が

可能になった一方、住民が迅速に避難行動を取ることが防災上不可欠であると強調されました。



写真4 講演（武田研究員）

点も指摘し、魅力発信と安全確保の両立が地域の持続的発展につながると述べられました。



写真6 講演（土井事務局長）

## デジタル技術が支えるこれからの防災

廣井慧 地震調査研究推進本部専門委員／  
京都大学防災研究所准教授

廣井准教授は、AIや通信技術が進展する一方、防災分野における“日常との非連続性”が課題であると指摘されました。具体的には、防災アプリは整備が進むものの、災害時のみ使用する形態が利用者負担や混乱を生むと説明されました。また、個々の技術は高度化しているが、分野横断の全体設計が弱く、利用者ニーズの反映が不足していると述べられました。南海トラフ地震のような広域災害では通信断も想定され、非デジタルな備えの併存が不可欠とした上で、防災ITは住民と行政が共に設計する姿勢が必要と説明されました。



写真5 講演（廣井准教授）

## 高知県における南海トラフ地震対策

江淵誠 高知県危機管理部長

江淵部長からは県が推進する対策を紹介いただきました。具体的には、256項目からなる行動計画を「命を守る」「命をつなぐ」「生活を立ち上げる」の段階で整理し、全庁的に取り組んでいると説明されました。さらに国の最新の被害想定では震度7が33市町村に拡大するという厳しい結果となり、地域実態を踏まえた見直しを進めていると説明し、防災DXとして、防災行政無線の自動起動やアプリ配信強化を進めていることを紹介されました。N-netによる情報迅速化にも期待を示した上で、最後に継続的な備えの重要性を強調されました。



写真7 講演（江淵部長）

## 地域の魅力の発信と防災意識の醸成

～持続的発展を目指した土佐清水ジオパークでの実践～  
土井恵治 火山調査研究推進本部政策委員会専門委員／  
長野県火山対策総合アドバイザー／  
土佐清水ジオパーク推進協議会事務局長

土井事務局長からは、南海トラフ震源域直上に位置する土佐清水において、ジオパーク活動を通じて地域の魅力発信と防災意識向上を両立させる取組を紹介いただきました。具体的には、地質・地形・生態系・文化資源を活用し、災害伝承碑の学習や昭和南海地震の証言収集等、災害の記憶をツーリズムの文脈で伝える工夫を説明されました。土佐清水には高台が多く、地形を生かした避難行動が可能である

最後に、阿南室長から閉会の挨拶を行い、幕を閉じました。会場では南海トラフ地震や地震動予測地図などに関する展示が行われ、多くの参加者で賑わいました。

当日の講演資料やアーカイブ動画は、地震本部ウェブサイトに掲載しております。ぜひご覧ください。

<https://www.jishin.go.jp/resource/seminar/260208kochi/>

地震本部では、地域講演会をはじめとするイベントを通じて、引き続き地震本部の取組や成果の普及に努めてまいります。

## 「令和6年能登半島地震※<sup>1</sup>」

# 2024年1月1日 M7.6の地震から2年 —これまでの地震活動と最新の観測結果から分かること—

令和6年能登半島地震については、地震本部ニュース2024年春号、2025年春号でも特集しています。

2024年1月1日に発生したM7.6の地震から約2年が経過したことから、地震調査委員会では、関係行政機関、大学等による調査観測結果をもとに現在の状況を取りまとめました。

### 1 これまでの地震活動

石川県能登地方では、能登半島北東部のおおむね30km四方の範囲において、2018年頃から地震回数が増加傾向にあり、2020年12月から地震活動が活発になりました。活動当初は比較的規模の小さな地震が継続していましたが、2022年6月にマグニチュード(M)5.4の地震(最大震度6弱)、2023年5月にM6.5の地震(最大震度6強)などの規模の大きな地震が発生しました。2024年1月には、一連の活動の中で最大規模の地震であるM7.6の地震(最大震度7)

が発生し、その直後から北東-南西に延びる約150kmの範囲で地震活動が非常に活発になりました。その後、時間の経過とともに地震活動は徐々に低下していましたが、2024年6月にM6.0の地震(最大震度5強)、11月にM6.6の地震(最大震度5弱)が発生しました(図1)。

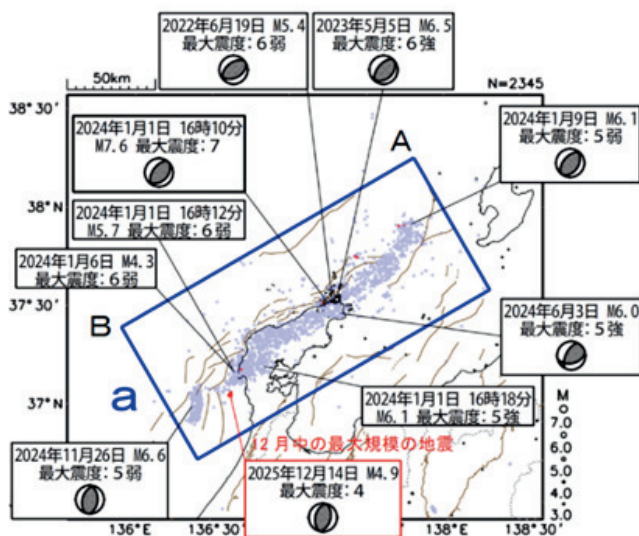
震度1以上を観測した地震の回数は、M7.6の地震後、減少してきているものの、地震活動が活発となった2020年12月以前と比較すると、依然として活発な状態が継続しています。

#### 震源のプロット

- 黒色 2020年12月1日～2023年12月31日
- 水色 2024年1月1日～2025年11月30日
- 赤色 2025年12月1日～31日

吹き出しは最大震度6弱以上の地震、M6.0以上の地震及び12月中の最大規模の地震

図中の発震機構はCMT解



図中の茶色の線は、地震調査研究推進本部の長期評価による活断層を示す。

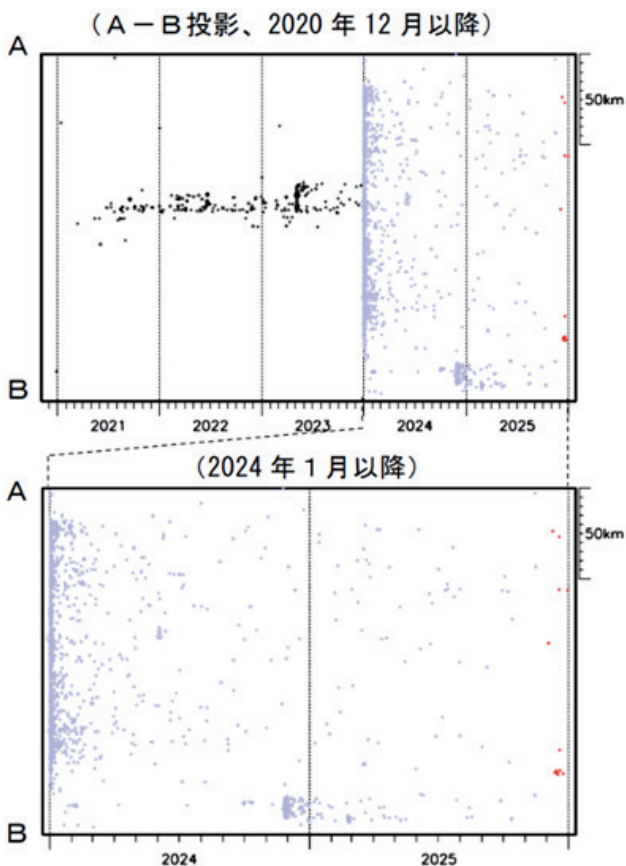


図1 震央分布図 (2020年12月1日～2025年12月31日、深さ0～30km、M≥3.0) と領域a内の時空間分布図 (気象庁作成)

## 2 これまでの地殻変動

GNSS<sup>※2</sup>観測により、能登半島北東部では、地震活動が活発となった2020年12月から2023年5月のM6.5の地震までの間に、膨張性の地殻変動が観測されました（図2）。M6.5の地震後から2024年1月のM7.6の地震までの間に、複数の観測点で地震前の傾向とは異なる変動が見られましたが、時間の経過とともに鈍化しました。

M7.6の地震に伴い、能登半島を中心とした広範囲で顕著な地殻変動が観測されました。M7.6の地震後、能登半島を中心に広い範囲で余効変動と考えられる地殻変動が鈍化しつつも継続しています。

一方で、M7.6の地震の直接の影響による活動は、数か月から年単位の長い期間で見ると、現状程度の地震活動（震度1以上の地震が1か月に数回発生）は当分続く可能性があります。また、日本海側では、最大規模の地震発生から数年程度経った後も、M6.0程度の地震が発生した事例があること、周辺には地震調査委員会がすでに評価した海域及び陸域の活断層があることに加え、海底下浅部や、地表での痕跡は不明瞭だが地震を発生させるような断層も存在している可能性があること等から、引き続き注意が必要です。

詳細については、以下のホームページをご覧ください。  
[https://www.static.jishin.go.jp/resource/monthly/2026/20240101\\_noto\\_4.pdf](https://www.static.jishin.go.jp/resource/monthly/2026/20240101_noto_4.pdf)

## 3 現在の地震活動の状況

最近のGNSS観測では余効変動自体が小さくなってきているにもかかわらず、2020年12月から能登半島北東部でみられていた顕著な膨張性の地殻変動は確認されていません。また、M7.6の地震の活動域では、M3.0以上の背景的地震活動度<sup>※3</sup>は活動当初の水準に戻っています。以上のことから、2020年12月からの活動はほぼ収束したと考えられます。

- ※1 2024年1月1日に石川県能登地方で発生したM7.6の地震及び2020年12月以降の一連の地震活動について、気象庁が定めた名称。
- ※2 GPSをはじめとする衛星測位システム全般を示す呼称。
- ※3 過去の地震によって誘発された地震以外の、定常的に発生している地震の活動度を表す指標。地震活動を定量化する統計モデルから求められ、長期間継続する地震活動の評価に用いられる。

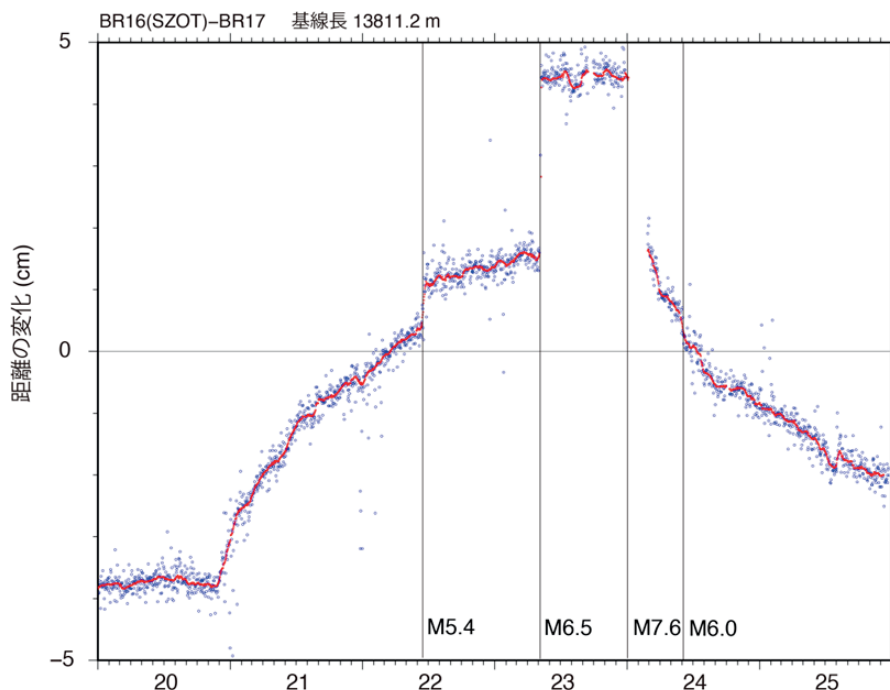


図2 能登半島北東部の地震活動域を横断する基線における基線長変化の時系列。作図のため、2024年1月1日のM7.6の能登半島地震時のステップ量は任意の量を加えてある。青丸と赤線は、日平均距離と30日のガウシアンフィルターをかけて平滑化した日平均距離。（京都大学、金沢大学、東北大学作成）

# 南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化 及び迅速な復旧・復興に資する地震防災研究プロジェクト

## — NanTRプロジェクト始動 —

プロジェクト代表 堀 高峰（国立研究開発法人 海洋研究開発機構）

「南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化及び迅速な復旧・復興に資する地震防災研究プロジェクト」のキックオフシンポジウムが開催されました。シンポジウムでは、プロジェクトの課題についての説明や、パネルディスカッションが行われ、参加者からは高い期待が寄せられました。

### 1 はじめに

令和8年（2026年）1月15日、東京・イイノホールにおいて「南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化及び迅速な復旧・復興に資する地震防災研究プロジェクト（略称：NanTR／南トラプロジェクト）」のキックオフシンポジウムを開催しました。文部科学省の委託事業として2025年8月に開始した本プロジェクトは、理学・工学・社会科学の知見を融合し、将来必ず発生する巨大地震による複合連鎖災害への事前対策を加速させることを目指す5か年計画の研究プロジェクトです。



写真1 会場の様子

### 2 科学の知見を「社会の判断」へ繋ぐ

南海トラフ地震は、1944年昭和南海地震及び1946年昭和南海地震の発生から既に80年程度が経過しており、次なる発生に向けたひずみの蓄積が着実に進んでいます。本プロジェクトの「課題1（理学研究）」では、最新の海底地震津波観測網「N-net」などの観測データも活用し、三次元地下構造モデルの精緻化や震源決

定精度の向上を図るとともに、北海道・三陸沖など他地域へも展開します。また、プレート境界の状態把握（固着・すべりの準リアルタイムモニタリング）の高度化のため、地震後の断層すべりの即時把握やゆっくりすべりの推移評価の手法開発を進めます。これらの科学的知見は、気象庁が発表する「南海トラフ地震臨時情報」や「北海道・三陸沖後発地震注意情報」に関わる情報の確度向上や迅速化に直結するものです。

さらに、先史時代からの南海トラフ地震の発生履歴評価に基づき、将来起こりうる南海トラフ地震発生シナリオを構築することで、工学・社会科学研究における、より現実的な複合災害シナリオや事前対策検討に繋げる計画です。次に起こりうる地震シナリオの知見は、地震本部の長期評価に将来生かされることも期待されます。シンポジウムでは、過去の発生履歴を深掘りすることで将来起こり得る多様な地震シナリオを提示し、社会が「正しく恐れ、賢く備える」ための判断材料を提供する重要性が強調されました。

### 3 「連鎖複合災害」を断ち切り、地域を守る

巨大地震による被害は地震直後の揺れや津波にとどまりません。「課題2（工学・社会科学・地域連携研究）」では、地震・津波に加えて、土砂災害・液状化などの連鎖複合災害リスク情報の高度化を図るとともに、応急対応から復旧・復興までの災害シナリオや事前対策、レジリエンス評価手法の確立を目指します。加えて、デジタル技術の活用と地域防災力の強化に資する研究に取り組む計画です。

都市部、ゼロメートル地帯、山間地といった地域特性ごとに、災害連鎖の因果構造をモデル化し、社会機能が破綻に至る「臨界条件（クリティカル・コンディション）」を特定します。どこで連鎖を断ち切れれば機能維持が可能か、その介入ポイントを明らかにすることを

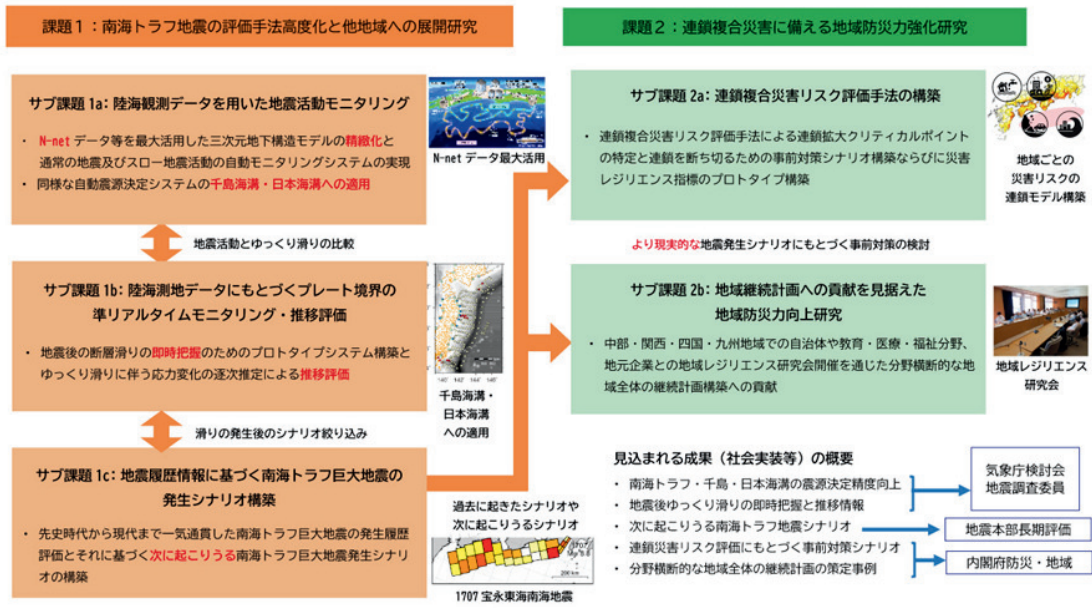


図1 プロジェクトの構成と見込まれる成果の概要

目指します。さらに、東海・関西・四国・九州の4地域を対象とし、地域に特化した被災イメージや復旧・復興シナリオ課題の共有、自治体や教育・医療・福祉分野、地元企業との地域レジリエンス研究会を通しての分野横断的な実効性の高い「地域継続計画（DCP）」構築への貢献を目指します。

## 4 パネル討論：防災を日常の営みに

シンポジウム後半のパネルディスカッションでは、本プロジェクトの推進委員会委員長の矢守克也教授（京都大学）の進行のもと、推進委員会の委員である大学、気象庁や内閣府防災、地方自治体などの専門家が登壇しました。

討論では、研究成果を市町村や現場で扱える「無理のない仕組み」として提供する必要性や、一過性の対策ではなく日常生活の質の向上にも資する「防災の日常

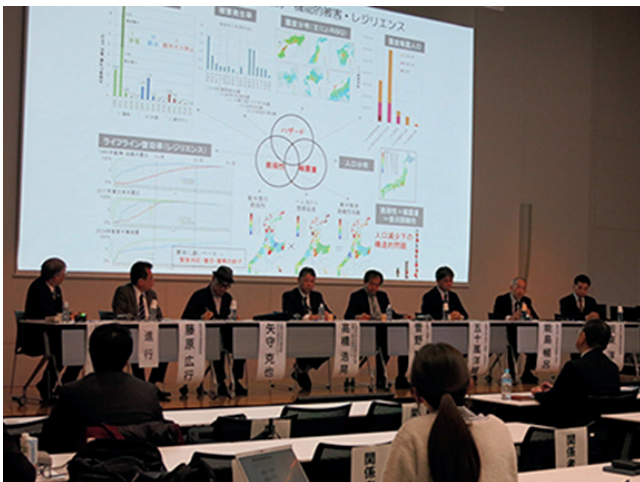


写真2 パネルディスカッションの様子

## 5 参加者からの期待と今後の展望

当日は165名の方々にご来場いただきました。アンケートによると、参加者の職業は会社員・役員（47%）が約半数を占め、研究職（29%）、官公庁・団体職員（10%）と、産官学の幅広い層からの参加がありました。内容の難易度については89%が「理解しやすかった」と回答し、特に「自治体等との連携モデル構築」に対して高い期待が寄せられました。

NanTRプロジェクトでは、最先端の科学と社会の二ーズの対話を重ねながら研究開発を進めます。5年間の活動を通じて、災害発生時に一人でも多くの命を救い、一日でも早く日常を取り戻せるレジリエントな社会の構築に必要な事前対策の加速に向けて邁進してまいります。

本プロジェクトの詳細については、以下のホームページをご覧ください。

<https://www.jamstec.go.jp/nantr/index.html>

本シンポジウムの動画と発表資料が下記でご覧頂けます。

<https://www.jamstec.go.jp/nantr/activity.html#sympo20260115>



## 地震調査委員会委員長が交代しました

これまで約10年、地震調査委員会委員長を務めてこられた平田直氏（東京大学名誉教授）が、令和8年1月14日付で委員長職を退任され、翌15日付で小原一成氏（防災科学技術研究所フェロー／東京大学名誉教授）が新委員長に就任されました。ここでは、1月14日に開催された記者会見において、新旧委員長が就任・退任のご挨拶をされましたので、その内容を紹介します。



### 平田直 前委員長

皆様のおかげで職務を全うできました。委員長として就任直後に、熊本地震の臨時会に対応しましたが、その2日後により大きな地震が起きるとは地震直後のデータだけからでは予想できず、危険性を社会に伝えることができなかつたことが悔やまれます。その時期に余震の発生確率を気象庁として評価していましたが、地震学としての限界もあるため、地震直後には気を付けようという定性的な表現に留めていました。

また、科学の最先端をどう社会に伝えるかも難しい課題です。最先端の知見であっても、不確実性を伴うことがよくあります。これを、地震調査委員会として社会に誤解なく伝えることは難しく、会見でもたびたび「わからない」という言葉を選ばざるを得ないことがありました。

地震調査委員会では様々な意見が出ましたが、会見では会議でコンセンサスが得られた情報を伝えるようにしていました。熊本地震の際には、「委員長見解」を発表することとし、コンセンサスに至らなかったことでも、会議での意見を集約、判断して、委員長としてコメントを示しました。能登半島地震についても2回の委員長見解を発表し、最先端の知見についても少しずつ出すようにしていました。

小原新委員長はスロー地震の第一人者です。地震調査委員会として、最先端の研究をますます評価に反映できるようになることを期待しています。



### 小原一成 新委員長

地震調査委員会においては、毎月行う会議と臨時会で最新の知見を考慮して的確に評価することが重要であると考えます。これを念頭に置きつつ、それを記者の方々、国民の皆様によりわかりやすく伝えることを意識して委員長職を務めて参りたいと思います。

専門分野：観測地震学

主な受賞歴：平成15年 科学技術分野文部科学大臣表彰

令和4年 紫綬褒章（令和4年秋）

令和6年 恩賜賞・日本学士院賞

